

DICT事務局の設置について

厚生労働省委託事業 DICT事務局の設置に関する記者発表会
令和6年10月1日（火）13:00～14:00

厚生労働省 健康・生活衛生局
感染症対策部 感染症対策課

概要

- 避難所における感染症管理・対策を行うため、避難所の衛生状態や健康状況を把握し、感染症リスクが高い避難所に感染症の専門家による対応チームを派遣するなど、重点的な対策等を実施。
- 能登半島地震において、初めて本格投入。

1 避難所の衛生状態・健康状況の把握

① 支援者による状況収集

- ・ DMATや保健師、自治体職員、自衛隊など、避難所を支援する職員が、避難所訪問時に避難所の衛生状態や感染症の発生等の情報を収集。システム（D24H（災害時保健医療福祉活動システム）等）により情報集約。

② 災害診療録による患者情報の収集

- ・ DMAT等の医療チームが被災者の診療の際、災害診療録を作成。システム（J-SPEED）により情報集約。

※ J-SPEED: 医療チームが診察した個々の患者の診療記録や、支援者の健康管理を報告・集約するシステム(データベース)

2 専門家と連携した対策

① 感染症の発生状況の分析

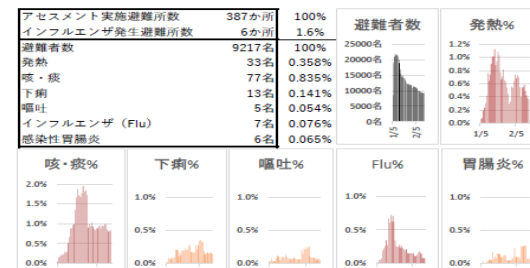
- ・ 1の情報等を基に、国立感染症研究所が感染症の発生状況の評価を作成、保健医療福祉調整本部など関係機関に情報提供。

② リスクの高い避難所への対策

- ・ 感染症の専門家（※）がリスクの高い避難所を中心に訪問や電話相談等の支援を実施し、感染者の動線管理、衛生環境の改善、手指消毒や環境清掃等について助言。
- ・ 必要な医薬品や検査キット等を送付。

※ 日本環境感染学会の災害時感染制御支援チーム（DICT: 避難所等における感染症対策の支援を行うチーム）や、国立感染症研究所、国立国際医療研究センター及び石川県内の感染症専門家を中心とするネットワークが現地で活動。

避難所感染症レポート 全体 2024年2月16日9時00分時点
災害時保健医療福祉活動支援システム「D24H」ラピッドアセスメントシート集計



感染状況分析の一例



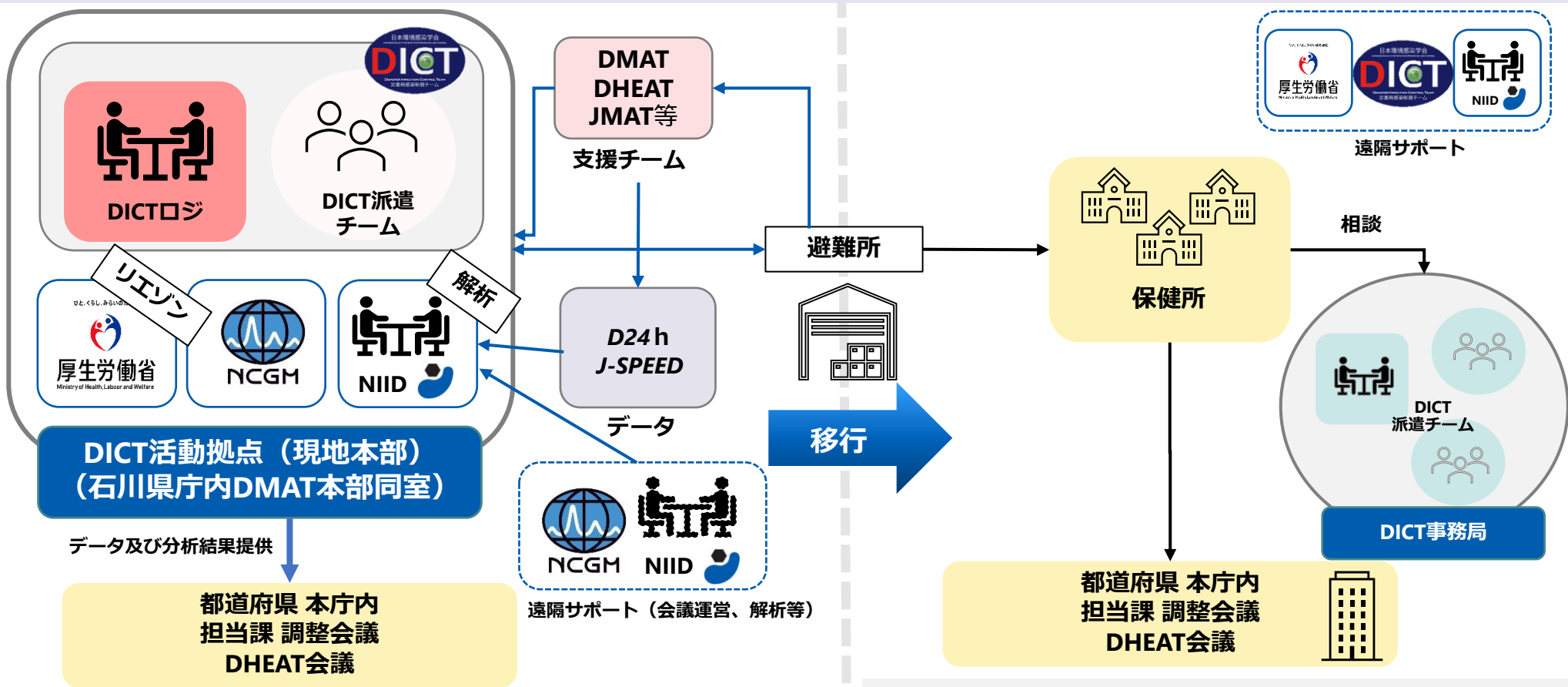
DICTの避難所のラウンドの様子

課題

- ・ 避難所の衛生状態や健康状況を迅速に収集分析できるよう、システムの使い方を含めた情報収集のやり方等をマニュアル化し、発災時に様々な支援者が対応できるよう準備を進めることが必要。
- ・ 平時からの組織間の情報共有を含めた連携体制の構築や派遣・後方支援体制の検討が必要。

(参考) 令和6年能登半島地震での情報収集体制

令和6年度能登半島地震においては、現場のニーズに応じて、日本環境感染学会の災害時感染制御支援チーム（DICT）、国立国際医療研究センター（NCGM）、国立感染症研究所（NIID）、厚生労働省が連携し、現地関係者等と調整を行い、情報取得体制を構築して、現地の感染症対策を支援した。

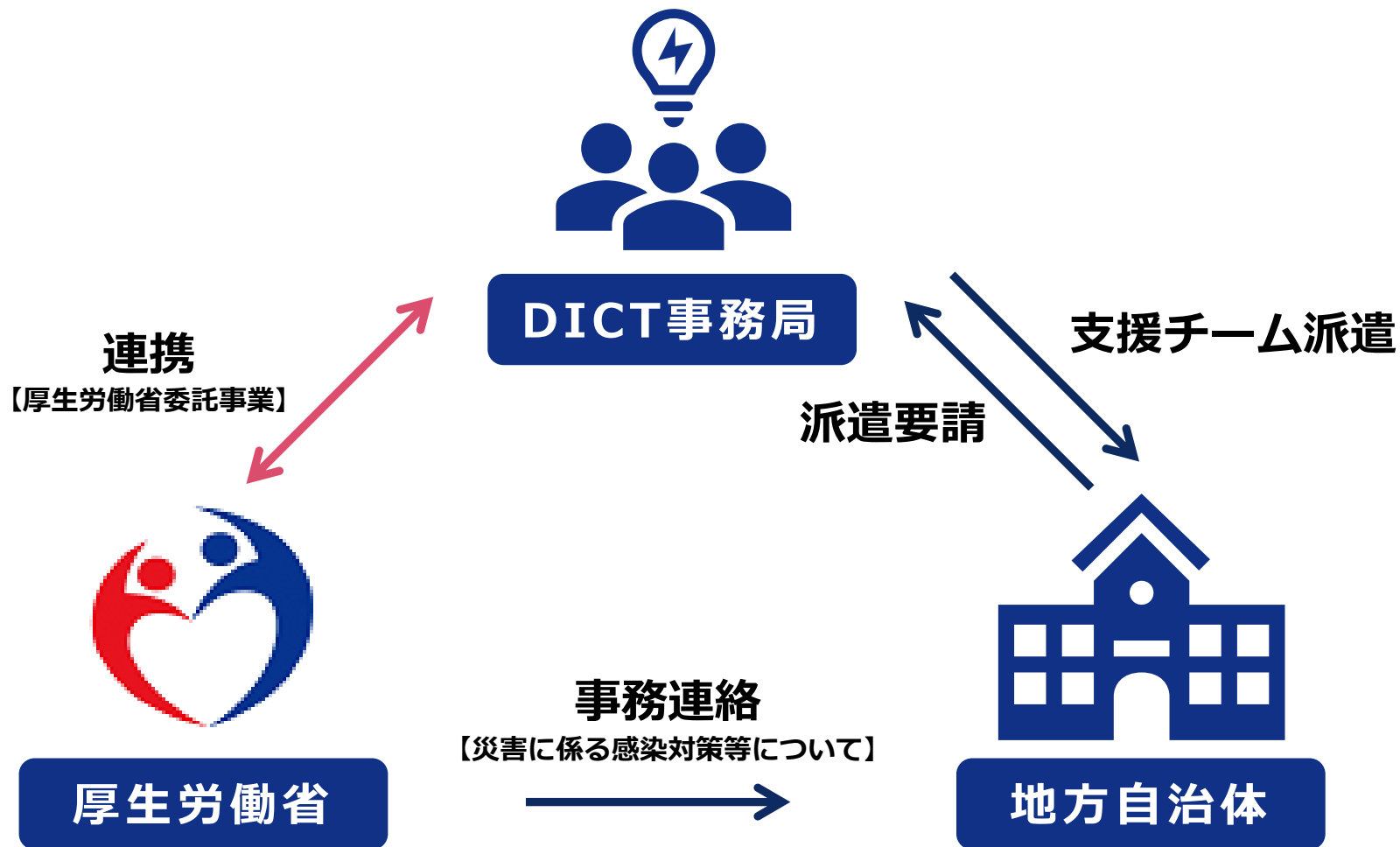


- ① 避難所からの相談 (主に電話、訪問時)
- ② 他の支援チームからの相談 (口頭) (DMAT/DHEAT/JMAT等)
- ③ J-SPEED、D24Hのデータ (データ)
- ④ 感染研・後方支援チームのアセスメント情報

- 避難所・支援チームは保健所へ相談し、DICT事務局に依頼される流れ
- J-SPEED、D24Hのデータ解析はDICT事務局にて、終了
- 感染研より行政職員へアセスメント方法の指導を行い、遠隔での相談窓口は継続

災害発生時における主な連絡調整と派遣の流れ

災害発生時に地方自治体からの派遣要請等に応じて、迅速かつ効果的に避難所等における感染症対策の支援を行うため、厚生労働省委託事業「災害時感染制御支援チーム（DICT）事務局」を設置する。



DICT事務局のガバナンス体制

- DICT事務局には、技術的支援手段の検討及びDICTの運営に係る協議を行う「DICT運営委員会」を設置。
- DICT運営委員会には、技術的支援手段の検討及びDICTの運営に係る個別の専門的事項について議論を行うワーキンググループ（WG）を設置し、体制整備を進める。

DICT事務局



DICT運営委員会の構成

- 災害発生時に避難所等における感染症対策に関与する組織や自治体関係者等が参画（受援側も含む）
 - 学術団体 日本環境感染学会 等
 - 有識者・専門家 大学、医療機関、国立国際医療研究センター、国立感染症研究所 等
 - 避難所支援等を行う組織 日本医師会（JMAT）、DMAT、DHEAT、DPAT、JVOAD 等
 - 自治体関係者 全国衛生部長会、全国保健所長会、全国保健師長会 等